ごあいさつ

平素は当ＪＡの事業各般にわたり格別のご理解とご利用を賜り厚く御礼申し上げます。

皆さまが安心してご利用いただけますよう、業務内容をはじめ平成21年度事業の活動内容や地域貢献活動さらには経営内容や業績推移などについてまとめた「ディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただき当ＪＡへのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

農業をめぐる情勢は、食料自給率の低下、世界的な食料価格の高騰、高い輸入依存等を背景とした食料の安定供給や品質確保の面から、消費者の「食の安全・安心」への関心が強まっております。こうした中、平成21年度における管内の農業生産は昨年度のような、大きな霜、雹、台風等の自然災害による被害はなく、りんご・米・やさいとも概ね順調な仕上がりとなり、味・品質ともに申し分なかったものの、経済不況による消費の停滞により、販売価格の低迷は依然として続いております。さらには、原油の高騰、原材料を輸入に頼る肥料価格の上昇による農業経営への圧迫、農業従事者の高齢化、後継者不足等が依然として進行しており、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。

このため、当ＪＡでは、生産資材の低価格・安定供給に努めるとともに、安定的な農業所得を確保するために園芸作物の普及・拡大を推進し、さらにはりんご冷蔵料の引下げによる経費見直しを行い、出来るだけ農家・組合員の所得向上に貢献したいと考えております。

また、平成22年度は、農業の構造改革の潮流が加速されてくるものと想定されることから、これらに役職員が一丸となって取り組むと共に、「地域農業の振興」「地域社会への貢献」に寄与すべく事業を展開してまいりますので、組合員をはじめ利用者の皆さまには、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長　**西　澤　幸　清**

経　営　理　念

地域農業を守り育み、地域と農業のかけはしとなり
地域社会のゆたかな未来(あした)へ貢献します。

「拓(ひら)き」「はぐくみ」地域の未来(あした)へ・・・

経　営　方　針

1　「一人は万人のために万人は一人のために」の協同精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2　農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3　地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4　役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成21年度）

事業概況

米国発の金融危機を契機とした世界的な景気後退により、わが国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあり、自力でデフレ経済からの脱却を図ろうとしていますが依然として低迷を続けております。

一方、最近の農業を取り巻く環境は、肥料・農薬等の生産資材の高騰、輸入農産物の増加や経済不況による国内農産物価格の低迷などにより、厳しい農業経営を余儀なくされており、農業情勢においても、歴史的な政権交代が起こり、農業政策について不透明な状況にあります。懸案となっているＷＴＯ農業交渉やＥＰＡ交渉は続けられているものの膠着状態であり、進展は見られません。さらに世界的な食料需給が構造的に逼迫するなかで、わが国の農業政策は転換期に突入していると考えられます。

このような情勢の中、第２次中期経営計画の初年度として事業を展開してまいりました。信用事業・共済事業および購買事業については、ほぼ計画どおりであったものの、販売事業においては、りんご取扱量が281万3千箱（計画対比38万7千箱の減）と取扱収入の大幅な減益が見込まれたため、年度途中より事業直接費から管理費までの経費全般についての節減を強力に図ってまいりました。

この結果、当年度における事業総利益は32億5,995万円（計画対比92.0%）ではありましたが、事業管理費を差し引いた事業利益が1億6,244万円（計画対比180.8%）当期剰余金は平成21年度計画4,575万円に対しまして1億6,452万円（計画対比359.6%）と計画を達成する事が出来ました。

また、固定比率については80.8%（前年対比+2.6%）、自己資本比率では13.5%（前年対比+0.3%）と諸比率も向上する結果となりました。

このように、近年、経営は安定してきたものの、依然として自己資本不足額の解消には至っておらず、平成21年度に掲げた「経営理念」と「経営方針」を柱とし、第２次中期経営計画の実施により、今後も更なる安定経営と財務の健全化に努めることが重要課題と認識し、取り組みを進めてまいります。

事業の概況（平成21年度）

①　信用事業

【貯金】

農産物代金を中心に貯金量の増加に努めてきた中で、デフレ経済からなる消費控えや価格の低迷が農産物の販売代金を押し下げ、貯金量の安定的確保には厳しい状況が続きました。

そうした中でも「魅力的な商品を」と、懸賞金付定期貯金や年金受給者を対象とした金利上乗せ定期貯金等を販売しましたが、前年対比99.3%、計画対比で99.6%と実績を伸ばすことができませんでした。

今後も利用者の多様なニーズにお応えすることはもとより、新商品の開発等で積極的に事業を展開していきます。

【貸出金】

全国的に失業率が高止まりし、管内の経済環境も停滞している中で、農業経営者の設備投資意欲は弱く各種ローンの利用も停滞しております。

このような状況の中で、安全性を考慮に入れ地方公共団体の資金需要に対応した結果、前年対比121.5%、計画対比で113.2%と目標を上回る実績となりました。

今後も各種ローンを主体とし、農家の資金需要のお役にたてるよう努めます。

②　共済事業

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の確立と、保有高確保に向けた推進活動を展開した結果、長期共済計画対比105.1%、年金共済計画対比113.5%と目標を達成することができました。

今後も、ＬＡを中心とした『出向く推進体制』を強化し、総合保障の提供と利用者満足度の向上を目指し、保有高確保に取り組みます。

注）「ＬＡ（ライフアドバイザー）」　：契約内容の確認や保障内容の見直し・提案などを行い利用者とＪＡ共済をつなぐ共済専門の担当者です。

③　購買事業

【生産資材】

原油価格の値下げ等により肥料価格は値下げとなりましたが、依然として原油高騰前より高い価格の中特別価格を設定して対応しました。農薬では値引き対応するなどして、安定供給・コスト低減に努めてまいりました。

生産資材全体として、消費の落ち込み等から計画対比92.0%の取扱実績となりました。

【生活資材】

被害果やツル割れりんごを利用した“りんごジュース愛飲運動”を展開し、組合員や消費者のご理解とご協力を得て、事業拡大に繋げることができました。

生活資材全体として、「安全で信頼できる商品」のＰＲを展開し、利用拡大に努めてまいりましたが、消費の落ち込み等があり生活資材全体としては計画対比97.1%の取扱実績となりました。

【車輌・燃料】

農機具・自動車事業では、展示会の開催等により事業伸長に努めてまいりましたが需要の落ち込みにより計画対比83.7%となりました。

燃料事業では、供給量で前年度を若干上回ったものの、供給単価の引き下げにより取扱金額が減少し、計画対比77.3%となりました。

結果として、車輌・燃料全体では20億6,500万円、計画対比78.4%の取扱実績となりました。

④　販売事業

【りんご】

平成21年産りんごは、1月から2月にかけて積雪はあったものの、3月の積雪が少なく雨が多かったことから雪消えが早まり、開花日は平年より4日早い5月4日となりました。

また、一部地域で春先に凍霜害がありましたが、台風など大きな災害もなく順調な生育となりました。

しかし、ふじにおいては昨年同様にツル割れが大発生し、良品へのカチンコ※の混入が多く見られました。

販売面では、昨年来の経済不況から果実全般に消費が落ち込み、高級志向が薄れ上位等級の価格は頭打ちの状況が続きました。一方ではツル割れなど「わけあり商品」の低価格品が量販店の販売の主流となりました。

当ＪＡでは、内部品質選別装置の活用で、「安全・安心」な品質が昨年以上に評価され、受注は拡大したものの、カチンコ等の下位等級品の出荷が後半まで続いたことから、全体の平均価格は伸び悩みました。

※カチンコ：つる元の空洞化

【米・畜産】

平成21年産の稲作は、7月上旬から中旬にかけて気温が平年を上回って経過しましたが、出穂後の平均気温が平年に比べ低めに推移しました。

青森県全体ならびに津軽地帯の作況指数が「101」となった中で、当ＪＡの平成21年産米集荷実績は116,404俵で出荷申出数量対比の96.7%となりました。

等級比率においては、充実不足（縦溝が深い粒や細粒）と未熟粒による落等が多かったものの、1等米比率は90.8%という結果でした。

畜産物については、肉豚5,647頭、生乳28万2,000リットルを取扱いしました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】
平成21年度は前年に続き消雪が早まり順調に作業が進みましたが、4月下旬からの低温によりきゅうり・トマト等に障害果が見られました。その後は天候の回復により順調に経過しましたが、7～8月の天候不順による生育の遅れに加え強風被害により大幅な減収に至りました。特にとうもろこしでは、豪雨と強風による被害が大きく収量が半減した園地も見られました。
集荷量では、やさいが前年対比82%、特産果樹では105%、花きでは91%となりました。
販売面では、やさいが7～8月に東北・北海道産の出荷量が増えず高値で推移し、例年安値で経過する旧盆中も高値を維持し、夏秋やさい全体で数量減の単価高で経過しました。
一方、9月は大型連休以降荷動きが極端に悪化して価格低迷となり、その後も大きな価格浮上も無く販売を終了しました。特産果樹・花きは不況により消費が鈍く、12月の贈答期においても若干荷動きが回復したものの、大きな価格浮上には至りませんでした。
販売実績額では計画対比89%、前年対比100%となりました。

⑤　直販事業
ＪＡつがる弘前の「地域イメージの向上」と「ブランド確立」を目指し、流通から販売までの総合的な事業を展開してきました。
平成20年産【ＪＡつがる弘前米（独自米）】については、平成21年9月末で販売が終了し1俵当り1,206円を出荷者へ精算いたしました。
平成21年産の販売にあたっては、全国的な米消費の減退に加え、全国の米卸が平成20年産の在庫を多く抱えていたこと、さらには白米小売の低価格競争などにより、厳しい販売環境となりましたが、進捗率で75.5%となる81,000俵を販売しました。
直販事業全体では、景気低迷に伴い消費動向が低価格へ推移していることから、販売に苦戦を強いられ計画対比91.7%となりました。

⑥　指導事業
【営農指導】
りんごでは、「見直し摘果強化運動期間（7月15日～8月15日）を設定し、不順天候などに負けない栽培管理の指導に努めました。また、「台湾向け輸出りんご防除対策」や、りんご出荷者に対する摘葉剤の使用禁止などの農産物安全対策を実施しました。
水稲では、出穂後の日照不足により、登熟が緩慢となったため、適期刈取の徹底に努めました。
園芸作物では、新規需要作物である「夏秋いちご」、「ホワイトアスパラガス」、「にんにく」の試験作付に取り組みました。
水田農業関係では、新たに2つの集落営農組織が設立されたほか、24の全集落営農組織が参加し、組織間の連携を図ることを目的にした「ＪＡつがる弘前集落営農組織連絡協議会」を発足しました。
また、補助事業を活用した機械の更新・取得を支援し、土地利用型作物の振興に努め、経営改善指導の一環としては、ＪＡつがる弘前農業青色申告会を中心とした簿記記帳指導を実施するとともに、支部活動の充実と新規会員の募集で、青色申告制度の浸透を図りました。
【生活指導】
組合員の健康管理活動として、人間ドック、習慣病検診を実施致しました。
また、地域限定で行っていた血液検査（腫瘍マーカー癌検診）は地域を拡大したことにより受診率の向上に繋がりました。
食育活動として行っている「農業塾」では、女性部や高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」会員の協力のもと、参加校合同の野菜販売会や“食”に関する学習会等を「農業塾フェスタ」としてＪＡ展示会と共同開催し、大盛況でした。
女性部では、新たな若い世代を対象とした「女性大学　輝塾（きらりじゅく）」の開校や、「ＪＡ全国女性大会」で副部長が長年の活動成果を発表するなど、年間を通じて活発に活動しました。
【組織・広報活動】
農業後継者育成の一環として始めた「農業後継者研修」も2年目を迎え、県外視察研修を行うなど“ＪＡつがる弘前”を担っていく組合員づくりに力を入れました。
「食農教育」を念頭に、学校田やバケツ苗の体験学習を実施したほか、当ＪＡ管内の小学5年生全員を対象に「ちゃぐりん」を寄贈し、読むことの楽しさを覚えてもらう取り組みをしました。
農政対策委員会では、組合員や農政連・女性部・青年部など関係組織の盟友約170名が出席して、「農業政策の新たな動き」についての講演会を開催しました。

事業活動のトピックス・農業振興活動・地域貢献情報

事業活動・農業振興活動のトピックス

H21. 4.20	アスパラガス栽培講習会
H21. 4.22	ピーマン栽培講習会
H21. 4.27	夏秋トマト栽培講習会
H21. 4.27～28	きゅうり栽培講習会
H21. 5. 1	第22回りんごメーデー
H21. 5.25	凍害りんご摘果講習会
H21. 5.29	ミニトマト栽培講習会
H21. 6. 2	さくらんぼ栽培講習会
H21. 6. 4	桃栽培講習会
H21. 6. 9	特別栽培トマト巡視会及び目揃会
H21. 6.10	年金友の会グラウンドゴルフ大会
H21. 6.15	ピーマン目揃会及び巡視会
H21. 6.16	洋なし摘果講習会
H21. 6.17	アスパラガス栽培講習会
H21. 6.24	りんご適期防除講習会 トマト部会視察研修会
H21. 7. 3	女性部「常勤と語る会」
H21. 7. 7	豊作祈願及び作柄巡視会
H21. 7.13	枝豆部会視察研修会
H21. 7.13～15	貯金利用者優待旅行
H21. 7.14	ひろさき新鮮組会員視察研修会
H21. 7.16	見直し摘果強化運動推進大会
H21. 7.18	かあさんの店感謝セール
H21. 7.21	プルーン部会視察研修会
H21. 7.22	洋なし部会県外視察研修会
H21. 7.23	夏秋トマト栽培講習会
H21. 7.25	農政対策委員会 「山田としお氏講演会」
H21. 7.27	葉とらずりんご巡回講座
H21. 7.28	ひろさきふじ巡回講座
H21. 7.30	ネマガリタケ巡視会
H21. 8. 3～5	農業青色申告会記帳講習会
H21. 8. 4	自然薯巡視会
H21. 8.10	集落営農組織連絡協議会設立総会
H21. 8.20	年金友の会ゲートボール大会
H21. 8.21～28	ミニトマト部会視察研修会
H21. 8.24	平成21年産りんご取引大会
H21. 8.26～28	定期積金グルメ旅行
H21. 8.26	ねぎ部会巡視会
H21. 8.28	トマト部会現地研修会 栽培講習会・中間販売報告会
H21. 9. 1	ぶどう部会視察研修会
H21. 9. 4	葉とらずつがる山選果説明会 及び優良園地視察
H21. 9.16	りんご栽培技術研修会 華吹雪作付協議会巡視会
H21. 9.24	ひろさきふじ山選果基準説明会
H21. 9.29	洋なし（ラ・フランス） 山選果基準説明会
H21.10. 6	ニンニク定植実演会
H21.11. 2	葉とらずふじ山選果説明会
H21.11. 9	ミニトマト品種試験結果報告会
H21.11.21	かあさんの店収穫感謝祭
H21.11.22～23	青年部リンゴ即売会
H21.11.27	啓翁桜入庫説明会
H22. 1.20	岩木請負剪定隊40周年記念式典
H22. 1.24	岩木地区リンゴ剪定会
H22. 2.12	平成21年産りんご販売中間報告会
H22. 2.18	トマト部会県外視察研修会
H22. 2.24	農薬節減米栽培研究会県外研修
H22. 3. 1	わい化りんご生産部会栽培講習会

地域貢献情

・農業体験「キッズあぐりスクール」開校
・小学校等を対象とした農業体験の実施
・小学校へ児童図書「ちゃぐりん（家の光協会）」を贈呈
・各地区・支店夏祭り
・高校生を対象とした就労体験
・農業後継者養成研修会
・高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」の実施

リスク管理の状況

リスク管理体制

１．リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やＩＴ技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当ＪＡをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当ＪＡでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

①　信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化を図っております。また、不動産鑑定による担保評価など、より一層の資産の健全化に努めております。

②　市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ＡＬＭ委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③　事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④　システムリスク管理

当ＪＡにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

また、当ＪＡ内の情報系システムについては、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じております。

２．審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携を図りながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

３．ＡＬＭ管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ＡＬＭ委員会）を定期的に開催し、金融情勢，金利，経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのＡＬＭ手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

法令遵守体制

１．コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になってきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇　コンプライアンス運営態勢

当ＪＡのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者と位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

リスク管理の状況

内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年3月末における自己資本比率は、13.54％となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は組合員の普通出資のほか、回転出資により調達されています。

○　普通出資による資本調達額　　５，３８５百万円　（前年度　５，４１１百万円）
○　回転出資による資本調達額　　９２百万円　（前年度　　４７百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

主な事業の内容

主な事業の内容

（信用事業）

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商　品　名	特　　色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高１０万円以上から残高に応じて普通貯金より高い４段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	７日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の９０％（最高５００万円まで）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	６ヵ月以上 ６０ヵ月以下
期日指定 定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は１年間据え置き後最長３年で、１年ごとの複利計算となります。１ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	１年以上３年までの間で、１ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
自由金利型 定期貯金 （M型） 「スーパー定期」	ボーナスや分散している貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。３００万円以上のお預け入れの場合、利率がよりおトクになります。	１ヵ月以上５年未満までで満期日指定が可能です。複利型は３年以上１年刻みとなります。
自由金利 定期貯金 「大口定期」	１，０００万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	１ヵ月以上５年未満までで満期日指定が可能です。複利型は３年のみとなります。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っております。

主な事業の内容

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期資金	生活および農業経営等のために必要な資金としてご利用いただけます。	必要額以内	１年以内
農業振興資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で ２０年以内
制度融資	農業近代化資金・農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	県の農業改良資金や日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及びその他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	1年以上 10年6ヵ月以内
クローバローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学(予定)子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	500万円以内	最長13年6ヵ月の範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	50万円以内	原則として、審査のうえ自動更新
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用等および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用等にご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
受託貸付	住宅資金･進学資金にご利用いただくため、住宅支援機構（旧住宅金融公庫）・日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）等の各種資金をお取扱いしております。		

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

◇その他の業務およびサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関とでご使用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにＪＡカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシング等多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

主な事業の内容

【各種サービスの内容】

種　類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行などのＣＤ（現金自動支払機）やＡＴＭ（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のＪＡ・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内ＪＡのＡＴＭではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（ＪＡカード）	ＪＡカードは５種類のなかからライフシーンに合わせて選べ、ＩＣチップを搭載した、より安全なクレジットカードです。ＶＩＳＡ・ＮＩＣＯＳマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。２４時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやＥＴＣカードもお取扱しています。ＪＡならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱ＵＦＪニコス㈱との提携により三菱ＵＦＪニコス㈱の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっており大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＡＴＭ定期預入サービス	ＡＴＭを利用して総合口座定期貯金・通帳式定期貯金・積立式定期貯金の２件目以降の預入ができるサービスです。
ＪＡネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっており大変便利です。

◇信用手数料の一覧

◎ 振込手数料

				当組合支店あて	県内ＪＡあて	県外系統金融機関あて	系統以外の金融機関あて
振込手数料（１件につき）	窓口利用	電信扱	３万円未満	無料	315　円	420　円	630　円
			３万円以上		525　円	630　円	840　円
		文書扱	３万円未満		315　円	630　円	630　円
			３万円以上		525　円	840　円	840　円
	ＡＴＭ利　用	電信扱	３万円未満	無料	105　円	105　円	420　円
			３万円以上		315　円	315　円	630　円
	インターネットバンキング	電信扱	３万円未満	無料	105　円	105　円	315　円
			３万円以上		210　円	210　円	525　円
代金取立手数料	普通扱い（１通につき）				420　円	630　円	630　円
	至急扱い（１通につき）				420　円	840　円	840　円

注）１．農林中金、漁協、信漁連は、県外系統金融機関として取り扱います。
　　２．金額には消費税が含まれています。

主な事業の内容

◎ ＡＴＭの入出金取扱手数料

平成22年4月1日より

取引機・曜日・時間帯 ＼ 使用人カード入出金の別			当ＪＡ、県内ＪＡの発行するキャッシュカードまたは通帳		県外のＪＡ・信連の発行するキャッシュード		漁協・信漁連の発行するキャッシュカード		他行の発行するキャッシュカード		ゆうちょ銀行の発行するキャッシュカード	
			入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金
当ＪＡ、県内ＪＡのＡＴＭを利用	平日	18時まで	無料	無料	無料	無料	不可	無料	不可	105 円	不可	105 円
		18時以降								210 円		210 円
	土曜	14時まで								210 円		105 円
		14時以降								210 円		210 円
	日曜・祝日・年末									210 円		210 円
県外のＪＡ・信連のＡＴＭを利用	平日	18時まで	無料									
		18時以降										
	土曜・日曜・祝日・年末											
漁協・信漁連のＡＴＭを利用	平日	18時まで	不可	無料								
		18時以降										
	土曜・日曜・祝日・年末											
他行のＡＴＭを利用	平日	18時まで	不可	ＡＴＭ設置金融機関の定める額								
		18時以降										
	土曜・日曜・祝日・年末											
ゆうちょ銀行のＡＴＭを利用	平日	18時まで	105 円	105 円								
		18時以降	105 円	105 円								
	土曜・日曜・祝日・年末		105 円	105 円								
セブン銀行のＡＴＭを利用	平日	18時まで	無料	無料								
		18時以降	105 円	105 円								
	土曜	14時まで	無料	無料								
		14時以降	105 円	105 円								
	日曜・祝日・年末		105 円	105 円								

注）金額には消費税が含まれています。

あすなろネット・三菱東京UFJ銀行			
曜日・時間帯等		入金	出金
平日	8時45分まで	不可	無料（＊）
	8時45分から18時まで	不可	無料
	18時以降	不可	105 円
土曜	14時まで	不可	105 円
	14時以降	不可	105 円
日曜日・祝日・年末		不可	105 円

※「あすなろネット」は青森銀行との業務提携です。
＊　ただし、三菱東京ＵＦＪ銀行の場合105円となります。

注1）当ＪＡ、県内ＪＡの発行する通帳は、県内ＪＡのＡＴＭのみ利用可能です。（個人のみ）
注2）「ゆうちょ銀行」の平日8:00～8:45での手数料は105円です。

主な事業の内容

◇信用手数料一覧

◎ 円硬貨両替・入出金手数料

１．両替手数料

両　替　枚　数	手　数　料
1枚～50枚	無料
51枚～100枚	210 円
101枚～500枚	420 円
501枚～1,000枚	525 円
1,001枚～2,000枚	735 円
2,001枚～3,000枚	1,050 円
3,001枚～4,000枚	1,365 円
4,001枚～5,000枚	1,680 円
5,001枚以上	2,100 円
1,000枚毎に525円加算	

２．入出金手数料

両　替　枚　数	手　数　料
1枚～300枚	無料
301枚～500枚	210 円
501枚～1,000枚	315 円
1,001枚～2,000枚	630 円
2,001枚以上	945 円
1,000枚毎に315円加算	

注）１．硬貨間の両替の場合は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。
２．義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料とします。
３．金額には消費税が含まれています。

◎ その他の手数料（１件、１通につき）

振込資金の組戻料	630 円
不渡手形の返却料	630 円
取立手形の組戻料	630 円
取立手形の店頭呈示料	630 円
通帳・証書・キャッシュカードの再発行	1,050 円
ＪＡカード（一体型）	630 円
各種残高証明書の発行	420 円

注）金額には消費税が含まれています。

主な事業の内容

（共済事業）

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種　類	保障期間	サービス内容や特徴
終身共済	一生涯	働き盛りの年代に大きな保障が得られるとともに、一生涯にわたり安心な共済です。
生命共済	５～３０年	大きな保障とともに、満期共済金も受け取れる共済です。
医療系共済	一生涯 一定期間	日帰り入院から長期入院まで幅広い医療保障に加え、がんの治療や先進医療を受けたときにも安心です。
がん共済	一生涯	すべてのがんに対する幅広い保障に備える共済です。
こども共済	０～２２年	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金や結婚独立資金の準備に最適な共済です。
建物更生共済	５～３０年	建物や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）から守る保障範囲の広い共済です。
年金共済	一生涯 一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。
自動車共済	車両・対人・対物賠償、搭乗者傷害特約など、割安な掛金でワイドな保障です。	
自賠責共済	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられています。	
傷害共済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障します。	

（指導事業）

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

（購買事業）

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、スタンド業務も行っています。

（販売事業）

出荷者の皆様が栽培した農産物(りんご・お米・やさいなど)や、畜産物の集荷・販売を行っています。

（直販・利用事業）

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、４店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金については、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクとは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。